

I 自由民権運動について述べた次の文章を読んで、問1～問7に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

征韓派旧参議らが民撰議院設立の建白書を左院に提出したことを契機に、A 自由民権運動が展開された。当初は、B 新政府の下で安定的地位をえられない士族たちが運動を支えていたが、都市の商工業者にも、さらには地方の豪農層等にも運動は広がっていった。

C 大日本帝国憲法に先立ち、民権派による私擬憲法も各地でつくられた。1960年代に発見された「五日市憲法草案」は農村青年が共同でつくったものだった。しかし、その後、D 松方正義による緊縮・デフレ政策の下で民権派の武装蜂起等が頻発し、運動は鎮圧されて衰退に向っていく。

朝鮮で（ a ）事変が勃発すると、E 自由党の機関紙『自由新聞』はその2週間後には「朝鮮処分」の論説を掲げ、翌年にはF 大阪事件が起きる。自由民権運動にも、対外拡張路線の方向が強まっていった。

問1 上の文中の（ a ）に入る適切な語を漢字2字で、〔解答欄B〕の所定の欄に記述しなさい。

問2 下線部Aに関連して、次のa～cの時期を、下の年表の空欄1～6から選びなさい。（重複使用不可）

- a. 讒謗律・新聞紙条例が制定される
- b. 内閣制度が発足する
- c. 立憲改進黨が結成される

1

愛国社が大阪に設立される

2

国会期成同盟が結成される

3

自由党が結成される

4

秩父事件が起こる

5

三大事件建白運動が起こる

6

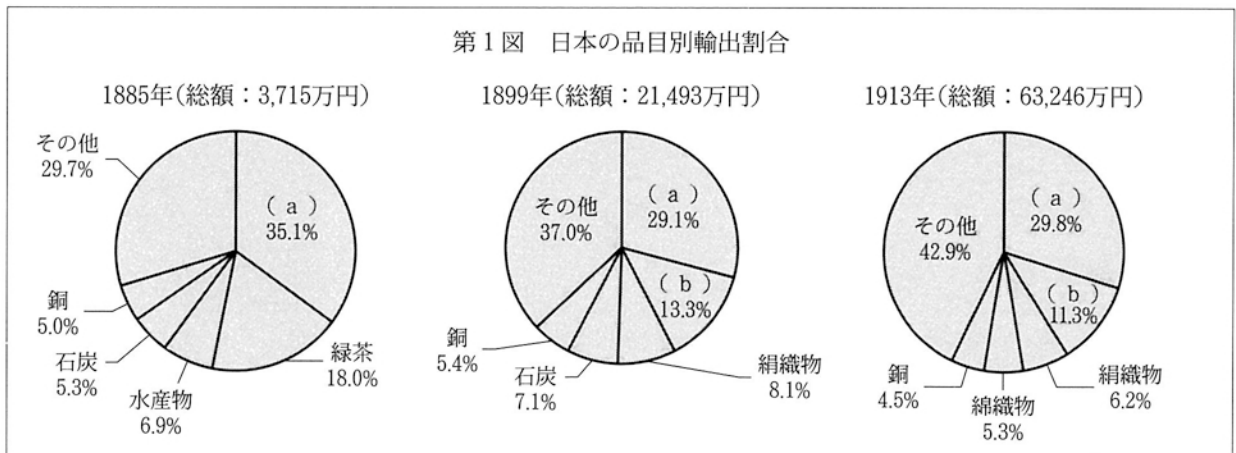
問3 下線部Bに関連する次の文章を読んで、以下の(1)～(3)に答えなさい。

次の史料は、旧庄内藩の黒崎研堂(1852-1928)のある年の日誌から抜粋したものである。黒崎は、庄内藩家老の子として生まれ、明治維新後は、士族授産事業としてつくられた松ヶ岡開墾場の経営に参加した。松ヶ岡開墾場では養蚕を目的として桑畑の開墾が行なわれた。

六月十三日  $\alpha$  桑運び。十三貫を背負い、腹の筋がつっ張る。  
 六月三十日 雨三日やまず、未だ床払いが出来ない。西郷軍、都城を放棄して退却する。…正義を行う決死の軍が、徴兵の百姓共に力比べで負けるなどという理屈があろうか。  
 七月三日 雨は晴れたが尚むし暑い。…少数の志を抱く者が憤っているばかりでなく、何処の民衆でも、現政府の苛斂誅求を歎かぬ者はない。 $\beta$  士族の俸禄をはぎ取り、人民の財産をかすめ取る。…しかも士族を頑迷と言ひ、人民を固陋と称し、これを悉く窮乏の淵に沈め、死に追いやろうとしている。

〔資料出所〕山添直・久保威夫編訳『黒崎研堂 庄内日誌』

(1) 波線 $\alpha$ に関連して、次のグラフ中のaとbは、それぞれ何か、〔解答欄B〕の所定の欄に記述しなさい。



〔資料出所〕『日本貿易精覧』より作成

(2) 波線 $\beta$ に関連して、明治政府が秩禄を全廃するまでの経緯を、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

(3) 下の4つの事項を年代順に並べ替え、左から記入しなさい。

1. 上記日誌抜粋文の時期（6月13日～7月3日）
2. 神風連の乱が起こる
3. 徴兵告諭が出される
4. 廃刀令が出される

問4 下線部Cに関連して、以下の(1)、(2)に答えなさい。

(1) 次の史料a～cは、私擬憲法もしくは大日本帝国憲法（帝国憲法と略）から抜粋したものである（原文の表記を適宜改めた）。ただし、植木案とは植木枝盛「東洋大日本国憲按」を、交詢社案とは交詢社「私考憲法草案」を指す。下の1～6の組み合わせのうち、適切なものを選び番号で答えなさい。

a

第三条 天皇ハ神聖ニシテ侵スベカラズ。  
第三三条 帝国議會ハ貴族院衆議院ノ兩院ヲ以テ成立ス。

b

第七条 内閣ハ、各省長官及ビ内閣顧問ヲ以テ之ヲ組成ス。但、左院若シクハ右院ノ議員ニ列セザルモノハ内閣宰相タルヲ得ズ。

c

第七二条 政府 恣<sup>ほしまま</sup>ニ国憲ニ背キ、 擅<sup>ほしまま</sup>ニ人民ノ自由權利ヲ残害シ、建国ノ旨趣ヲ妨グルトキハ、日本国民ハ之ヲ覆滅シテ新政府ヲ建設スルコトヲ得。  
第一一七条 日本聯邦<sup>れんぽう</sup>ノ法律制度ハ、聯邦立法院ニ於テ立定ス。

〔資料出所〕家永三郎・松永昌三・江村栄一編『明治前期の憲法構想』（増訂版第二版）

1. a— 植木案      b— 交詢社案      c— 帝国憲法
2. a— 植木案      b— 帝国憲法      c— 交詢社案
3. a— 交詢社案      b— 植木案      c— 帝国憲法
4. a— 交詢社案      b— 帝国憲法      c— 植木案
5. a— 帝国憲法      b— 植木案      c— 交詢社案
6. a— 帝国憲法      b— 交詢社案      c— 植木案

(2) 大日本帝国憲法に関する次の1～4の文章の中から、誤りを含む文章を1つ選びなさい。

1. 伊藤博文は、明治十四年の政変後、憲法調査のためにヨーロッパに赴き、ベルリン大学のグナイスト、ウィーン大学のシュタインらからドイツ流の憲法理論を学んだ。
2. 政府の憲法草案は、ロエスレルらの助言にしたがって、交詢社案をたたき台にして伊藤博文、井上毅らが起草し、内閣の諮問機関である枢密院で審議された。
3. 帝国憲法は、天皇が定めて国民に与える欽定憲法だったが、千葉卓三郎らの五日市憲法草案や植木枝盛の東洋大日本国憲法も立憲君主制をとるものだった。
4. 帝国憲法では、陸海軍の統帥権は、内閣からも独立して天皇に直属するものとされ、また各国务大臣は、議会にではなく天皇に対してのみ責任を負うものとされた。

問5 下線部Dに関連して、以下の(1)、(2)に答えなさい。

- (1) 松方財政下で、多くの自作農が小作農に転落するなど農民が困窮した理由を、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。
- (2) 松方財政下で、銀本位制の整備のために、どのような経済政策が実施されたか、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

問6 下線部Eに関連して、以下の(1)、(2)に答えなさい。

- (1) 次の史料は、『自由新聞』が「朝鮮処分」の論説を掲げてから約3カ月後に発表されたある新聞の論説からの抜粋である(原文の表記を適宜改めた)。(a)に入る適切な語を漢字3字で、〔解答欄B〕の所定の欄に記入しなさい。

今日ノ<sup>はかりごと</sup>謀ヲ為スニ、我国ハ隣国ノ開明ヲ待テ、共ニ(a)ヲ興スノ猶予アル可ラズ、寧<sup>むしろそのご</sup>其伍ヲ脱シテ西洋ノ文明国ト進退ヲ共ニシ、其支那朝鮮ニ接スルノ法モ隣国ナルガ故ニトテ特別ノ会積ニ及バズ、正ニ西洋人ガ之ニ接スルノ風ニ從テ処分ス可キノミ。悪友ヲ親シム者ハ共ニ悪名ヲ免カル可ラズ。我レハ心ニ於テ(a)東方ノ悪友ヲ謝絶スルモノナリ。

(資料出所は、省略する。)

- (2) この論説が掲載された新聞名を、〔解答欄B〕の所定の欄に記述しなさい。

問7 下線部Fの「大阪事件」について、そのあらましを、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

Ⅱ 日本と朝鮮半島との関係について述べた次の文章を読んで、問8～問14に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄A〕の所定の欄に記入しなさい。

東アジアの秩序を歴史的にみても、遠くは「冊封体制」という君臣関係によって基礎づけられていた。第二次世界大戦中には日本ではA「東亜新秩序」の構想が唱えられたが、これも支配の論理に依拠するものだった。戦後の東アジアは、B「冷戦体制」という厳しい対立関係のなかに組み込まれ、現在もその残滓を抱えている。

さて、日本と朝鮮半島の関係は、豊臣秀吉の朝鮮侵略によって途絶えていたが、1609（慶長14）年に対馬の宗氏が朝鮮と（a）を結んだ。このようにC「鎖国」体制のなかでも諸外国との交流が閉ざされていたわけではない。

明治維新後、政府の一部にあった征韓論は敗れたものの、1876（明治9）年には、江華島事件をきっかけに、不平等条約である（b）を朝鮮に結ばせた。日本の強硬な朝鮮政策は、清を、つづいてロシアを刺激することになる。D日露開戦の1904年に韓国との間に（c）や第1次日韓協約を結んだ後、1910年には韓国併合を強行し、1945（昭和20）年まで植民地支配を行なった。

第二次世界大戦中のEカイロ会談で朝鮮の独立の方針が決められたが、戦後、朝鮮はアメリカとソ連に分割占領されることになり、F1948年に大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国が成立した。日本は、1965年に大韓民国との間に（d）を結んで国交を樹立したが、朝鮮民主主義人民共和国との正式な国交は現在なお結ばれていない。

問8 上の文中の（a）～（d）に入る適切な条約・文書名を、〔解答欄B〕の所定の欄に記述しなさい。なお、（b）については漢字6字で記入すること。

問9 下線部Aに関連して、「東亜新秩序」建設の理念と実態を、次の3つの語をすべて使って、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。

汪兆銘      蔣介石      防共

問10 下線部Bに関する次の1～4の事項を年代の古い順に並べ替え、左から記入しなさい。

1. 北大西洋条約機構が結成される。
2. トルーマン＝ドクトリンが発表される。
3. マーシャル＝プランが発表される。
4. ワルシャワ条約機構が結成される。

問11 下線部Cに関連して、江戸時代に朝鮮からの使節が12回来日し、4回目以降は「通信使」と呼ばれたが、最初の3回は別の名称だった。その名称を、漢字6字で、〔解答欄B〕の所定の欄に記入しなさい。

問12 下線部Dに関連する次の文章を読んで、以下の(1)、(2)に答えなさい。

- (1) 次の史料a～dは、1905年に交わされた条約・協約・協定からの抜粋である(原文の表記を適宜改めた)。(ア)～(ウ)に入る適切な国名を下の1～7から選びなさい。

a

(ア) 帝国政府は、(イ) 政府の承諾を以て旅順口、大連ならびにその付近の領土及び領水の租借権及び該租借権に関連し又はその一部を組成する一切の権利、特権及び譲与を日本帝国政府に移転譲渡す。

b

日本国は韓国に於て政治上、軍事上及び経済上の卓絶なる利益を有するを以て、大ブリテン国は日本国が該利益を擁護増進せむが為正当且つ必要と認むる指導、監理及び保護の措置を韓国に於て執るの権利を承認す。但し該措置は常に列国の商工業に対する機会均等主義に反せざることを要す。

c

日本国政府は、韓国と他国との間に現存する条約の実行を全うするの任に当たり、韓国政府は今後日本国政府の仲介に依らずして国際的性質を有する何等の条約若くは約束を為さざることを約す。

d

前記の目的〔極東における一般的平和の維持〕を達成するための最善の、かつ唯一の実際的方法は、日本、(ウ)、イギリス三国政府の間に十分な了解を形成することである。…韓国が外国と条約を締結するには日本の同意を要するものとする宗主権を日本が韓国に対して樹立することは、今回の戦争の論理的帰結であり、かつ、東洋における永久の平和に直接寄与するであろう…

[資料出所] 外務省編『日本外交文書』

1. アメリカ
2. イギリス
3. 韓国
4. 清国
5. ドイツ
6. フランス
7. ロシア

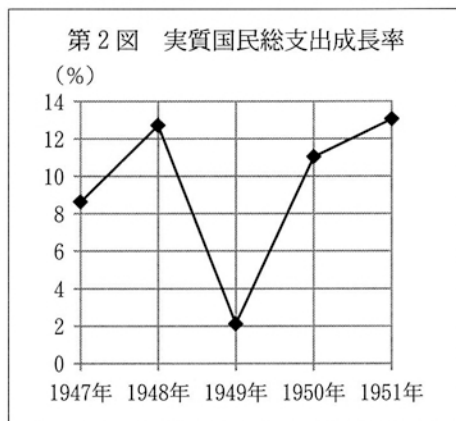
- (2) 上の史料a～dについて、それぞれの条約・協約・協定の名称を、【解答欄B】の所定の欄に記述しなさい。ただし、数次にわたる条約・協約・協定の場合には、第何次かを特定すること。

問13 下線部Eのカイロ会談に首脳が出席した国の組み合わせとして適切なものを、次の1～4から選びなさい。

1. アメリカ イギリス ソ連
2. アメリカ イギリス 中国
3. アメリカ ソ連 中国
4. イギリス ソ連 中国

問14 下線部Fに関連して、朝鮮戦争に関係する以下の(1)、(2)に答えなさい。

- (1) 次の第2図は日本の実質国民総支出の成長率をグラフ化したものである。1949年の落ち込みと1950年の回復の経緯を、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。



〔資料出所〕日本銀行統計局編『明治以降本邦主要経済統計』より作成

- (2) 朝鮮戦争の勃発は、サンフランシスコ平和条約の調印により日本が独立を回復する契機となったが、全面講和と国際連合加盟は実現しなかった。独立回復後の日本の国際関係に関する次のア～オの事項が行なわれたときの首相を、1～8の中から選びなさい。(重複使用可)

- ア. 国際連合に加盟
- イ. 中国との準政府間貿易(LT貿易)の協定締結
- ウ. 日印平和条約に調印
- エ. 日ソ共同宣言に調印
- オ. 日中共同声明に調印

1. 吉田茂
2. 鳩山一郎
3. 岸信介
4. 池田勇人
5. 佐藤栄作
6. 田中角栄
7. 三木武夫
8. 福田赳夫

Ⅲ 第二次世界大戦後の日本について述べた次の2つの史料 a, b を読んで、以下の問15～問19に答えなさい。解答は、設問で指定された場合を除いて、すべて番号で解答用紙の〔解答欄 A〕の所定の欄に記入しなさい。

a

戦後日本経済の回復の速さには誠に万人の意表外にでるものがあつた。…しかし敗戦によつて落ち込んだ谷が深かつたという事実そのものが、その谷からはい上るスピードを速からしめたという事情も忘れることはできない。経済の浮揚力には事欠かなかつた。A 経済政策としては、ただ浮き揚る過程で国際収支の悪化やインフレの壁に突き当るのを避けることに努めれば良かつた。…いまや経済の回復による浮揚力はほぼ使い尽された。…もはや「戦後」ではない。…今後の成長は近代化によつて支えられる。そして近代化の進歩も速かにしてかつ安定的な経済の成長によつて初めて可能となるのである。

b

かくて私は、B 工業再配置と交通・情報通信の全国的ネットワークの形成をテコにして、人とカネともの流れを巨大都市から地方に逆流させる“地方分散”を推進することにした。

この「(ア)」は、人口と産業の地方分散によって過密と過疎の同時解消をはかろうとするものであり、その処方箋を実行に移すための行動計画である。

私はC 衰退しつつある地方や農村に再生のためのダイナモをまわしたい。D 公害のない工場を大都市から地方に移し、地方都市を新しい発展の中核とし、高い所得の機会をつくる。教育、医療、文化、娯楽の施設をととのえ、豊かな生活環境を用意する。農業から離れる人びとは、地元で工場や商店に通い、自分でたべる米、野菜をつくり、余分の土地を賃耕にだし、出かせぎのない日々を送るだろう。

(資料出所は、省略する。)

問15 史料 b の (ア) に入る適切な語を、〔解答欄 B〕の所定の欄に記述しなさい。

問16 下線部 A に関連して、占領期の経済政策とそれに関係する次の 1～5 の事項について、以下の (1), (2) に答えなさい。

1. 1ドル=360円の単一為替レートの実施
2. 金融緊急措置令の公布
3. 経済安定九原則の実行の指令
4. 傾斜生産方式の閣議決定
5. 社会党・民主党・国民協同党による片山連立内閣の発足



- (1) 1～5の事項を年代の古い順に並べ替え、左から記入しなさい。
- (2) 次のa～cともっとも直接に関連するものを、上の1～5の事項から選びなさい（重複使用不可）。
- a. 旧円の流通禁止と新円の引き出し制限
  - b. 総予算の均衡、徴税の強化、物価の統制
  - c. 復興金融金庫の創設

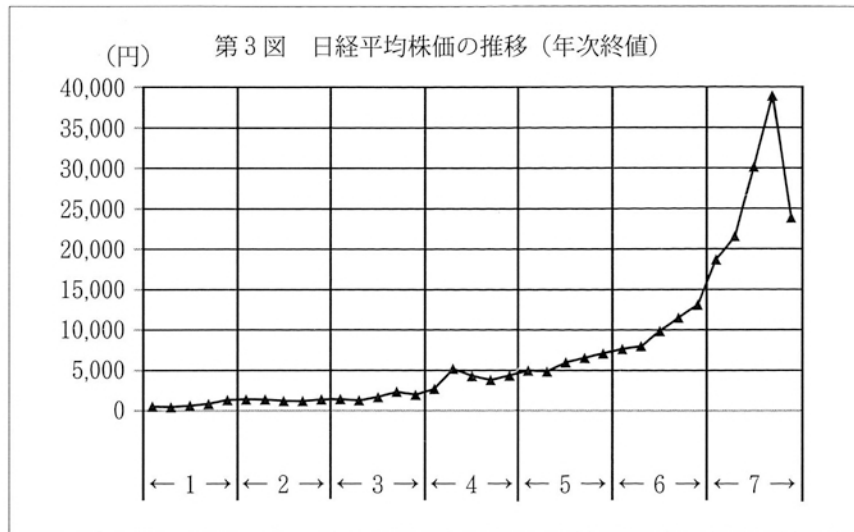
問17 下線部Bに関連する次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 太平洋ベルト地帯への産業の集中を目的として、1960年代初めに新産業都市建設促進法が公布され、全国総合開発計画が閣議決定された。
2. 東京オリンピック開催前に新幹線が東京－新大阪間で開業されたが、1960年代半ばに国鉄財政は単年度で赤字に陥った。
3. 1960年代に名神高速道路と東名高速道路が全通するなどモータリゼーションが進み、鉄道の国内輸送旅客分担率は60年代を通じて低下し続けた。
4. 1980年代初めに発足した中曽根内閣は行財政改革を推進し、国鉄・電電公社・専売公社が民営化された。

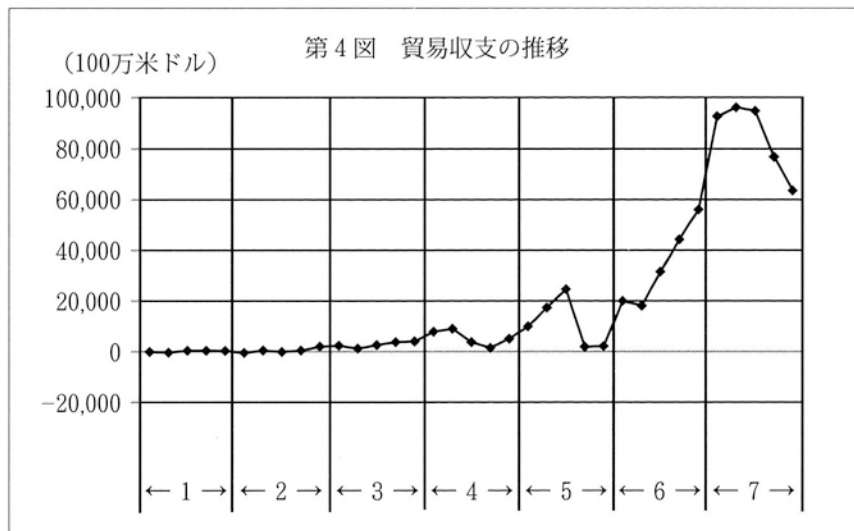
問18 下線部Cに関連して、戦後の日本の農業政策について述べた次の1～4の文章の中から、誤りを含むものを1つ選びなさい。

1. 幣原内閣は第一次農地改革案を策定したが不徹底とされたため、第1次吉田内閣はGHQの勧告を踏まえた自作農創設特別措置法を制定し、第二次農地改革を進めた。
2. 第二次農地改革では、不在地主の全貸付地、および、在村地主の貸付地のうち一定面積をこえる分は、国が強制的に買収し小作人に安く売却した。
3. 1960年代はじめに制定された農業基本法により、農業構造改革事業への補助金の支払いと、減反による米価の政策的引き上げが定められた。
4. 1980年代の対日貿易赤字を背景としてアメリカは農産物の輸入自由化を求め、日本は牛肉・オレンジの輸入自由化とコメ市場の部分的開放を決定した。

問19 下線部Dに関連して、次の第3図と第4図は、第二次世界大戦後から現在に至る期間のうちの、ある35年間の日経平均株価（年次終値）と日本の貿易収支の推移をグラフ化したものである。2つの図の横軸の1～7は5年ごとの区分であり、その区分は2つの図で同一である。これらの図に関係する以下の（1）～（3）に答えなさい。



〔資料出所〕日経平均プロフィールより作成



〔資料出所〕総務省統計局，日本の長期統計系列より作成

- (1) 史料aと史料bが発表された時期を、図の1～7から選びなさい。ただし、1の時期より前に発表された場合は0を、7の時期よりも後に発表された場合は8を記入しなさい。
- (2) 図の4と5の時期に貿易黒字が減少した主な理由を、それぞれの背景となった具体的な出来事に言及しながら、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。
- (3) 図の7の時期の日経平均株価急騰に至る経緯を、2つの図を参考にして、〔解答欄B〕の所定の欄の範囲内で説明しなさい。